

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

【会社名】 株式会社ビューティ花壇

【英訳名】 Beauty Kadan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島 美佐夫

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 須浪 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国4-31-16

【電話番号】 03-5625-4344

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 須浪 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	3,240,362	3,901,830	4,436,339
経常利益 (千円)	83,985	151,441	155,101
四半期(当期)純利益 (千円)	73,129	63,519	123,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,067	88,489	125,224
純資産額 (千円)	594,660	689,316	637,883
総資産額 (千円)	2,186,366	2,768,397	2,309,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3,461.03	3,041.68	5,863.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.5	21.6	24.6

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,313.14	3,235.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、平成24年10月9日に設立した株式会社ビイケイエステートを連結子会社としました。当第3四半期連結会計期間より、不動産の取得、所有、処分及び貸借を主たる事業とする同社を連結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と生花業者である株式会社花時（本社：沖縄県中頭郡北中城村、代表取締役社長：謝花斉、以下「花時」といいます。）は、平成25年3月8日開催の当社の取締役会および花時の取締役会により、当社を完全親会社、花時を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、平成25年3月8日に株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務問題の長期化や、新興国経済の減速など不安材料は残っているものの、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価回復の動きが見られるなど、景気回復への期待が高まりつつあります。

当社は、このような状況の中、中期経営計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。全社基本方針として新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上拡大、徹底的な経費削減を推進してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3,901,830千円（前年同期比20.4%増）、営業利益は141,039千円（前年同期比65.0%増）、経常利益は151,441千円（前年同期比80.3%増）、四半期純利益は63,519千円（前年同期比13.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、2,435,440千円（前年同期比0.7%増）となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成24年7月から平成25年2月までの売上高は397,354百万円（前年同期比1.7%増）、取扱件数は282,593件（前年同期比2.4%増）と金額ベース、件数ベースともに増加傾向にあります（同調査は、平成24年1月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成23年12月以前の数値はリンク係数で除した数値で前年比較を行っております）。このような状況の中、前述の全社基本方針を徹底した結果、営業利益は335,072千円（前年同期比45.0%増）となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、648,409千円(前年同期比3.3%増)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成25年3月)によると、平成24年7月から平成25年3月までの切花累計の取扱数量は723百万本(前年同期比0.6%増)、金額では43,380百万円(前年同期比4.6%減)となっております。当社では、前述の全社基本方針を徹底した結果、売上高、売上数量ともに増加傾向にありましたが、主力の生花祭壇事業における取扱数量の減少、また、輸入比率の上昇に伴う荷造運賃の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は105,681千円(前年同期比18.4%減)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、222,705千円(前年同期比15%増)となりました。結婚式場業は少子化と晩婚化の影響を受けており、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成24年6月から平成25年2月までの結婚式場業の売上高は112,472百万円(前年同期比3.1%減)、取扱件数は37,838件(前年同期比4.4%減)と減少傾向にあります。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerにおいて、新規顧客の積極的な開拓と既存顧客における当社への発注シェアアップによる売上アップにより、営業利益は24,349千円(前年同期比85.8%増)となりました。

(土木・建設事業)

土木・建設事業は、熊本市内及びその近郊にて事業をおこなっております。熊本県内の近年の工事の内容を見ると民間発注工事の落ち込みが著しく、公共工事は微増であります。熊本県は火山、白川、緑川と大きな河川があり、自然災害に備える維持、修繕工事は今後暫く堅調に推移をするものと思われれます。また、公共工事の特性上、工事の発注・完成時期が3月頃に集中し、9月までは閑散時期にあたります。この結果、土木・建設事業の売上高は440,089千円、営業利益は11,560千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業及び不動産管理事業を行っております。売上高は155,185千円、営業損失は8,333千円となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の取得、所有、処分及び貸借を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ459,240千円増加し2,768,397千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ293,358千円増加し、1,502,623千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ165,882千円増加し1,265,773千円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ407,807千円増加し、2,079,081千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ547,050千円増加し、1,502,344千円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ139,242千円減少し、576,737千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ51,433千円増加し、689,316千円となりました。これは主に、利益剰余金と少数株主持分の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,380	25,380	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	25,380	25,380		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	25,380	-	213,240	-	133,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,497	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,883	20,883	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	25,380	-	-
総株主の議決権	-	20,883	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地	4,497		4,497	17.72
計		4,497		4,497	17.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,677	687,233
受取手形及び売掛金	464,480	505,145
完成工事未収入金	108,996	176,927
商品	5,452	4,943
仕掛品	1,225	3,971
原材料及び貯蔵品	20,671	18,349
未成工事支出金	62	1,588
その他	88,548	113,937
貸倒引当金	8,849	9,473
流動資産合計	1,209,265	1,502,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	439,077	380,948
減価償却累計額	173,044	141,928
建物及び構築物(純額)	266,032	239,019
工具、器具及び備品	203,510	189,158
減価償却累計額	141,412	134,113
工具、器具及び備品(純額)	62,098	55,045
土地	298,977	242,627
その他	142,206	173,810
減価償却累計額	62,356	89,666
その他(純額)	79,849	84,144
有形固定資産合計	706,958	620,836
無形固定資産		
のれん	74,384	96,882
その他	7,525	10,929
無形固定資産合計	81,910	107,812
投資その他の資産		
その他	352,465	579,731
貸倒引当金	41,442	42,605
投資その他の資産合計	311,023	537,125
固定資産合計	1,099,891	1,265,773
資産合計	2,309,157	2,768,397

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,550	115,426
短期借入金	158,890	515,000
1年内返済予定の長期借入金	334,072	407,234
未払法人税等	38,995	39,362
賞与引当金	1,260	24,387
その他	315,525	400,933
流動負債合計	955,294	1,502,344
固定負債		
社債	65,000	40,000
長期借入金	604,773	491,837
退職給付引当金	23,552	26,037
その他	22,654	18,862
固定負債合計	715,979	576,737
負債合計	1,671,274	2,079,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	133,240	133,240
利益剰余金	389,589	416,041
自己株式	161,503	161,503
株主資本合計	574,565	601,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	360
為替換算調整勘定	8,241	3,628
その他の包括利益累計額合計	6,684	3,267
少数株主持分	70,002	91,565
純資産合計	637,883	689,316
負債純資産合計	2,309,157	2,768,397

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,240,362	3,901,830
売上原価	2,682,928	3,149,154
売上総利益	557,434	752,676
販売費及び一般管理費	471,962	611,636
営業利益	85,472	141,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	304	872
受取賃貸料	7,939	9,420
その他	7,517	23,112
営業外収益合計	15,762	33,405
営業外費用		
支払利息	7,493	11,483
不動産賃貸費用	2,915	3,395
為替差損	1,381	6,200
その他	5,457	1,924
営業外費用合計	17,248	23,003
経常利益	83,985	151,441
特別利益		
負ののれん発生益	36,088	-
特別利益合計	36,088	-
特別損失		
固定資産除売却損	14,875	13,770
その他	-	3,883
特別損失合計	14,875	17,653
税金等調整前四半期純利益	105,198	133,788
法人税、住民税及び事業税	44,437	53,234
法人税等調整額	10,379	95
法人税等合計	34,058	53,329
少数株主損益調整前四半期純利益	71,140	80,458
少数株主利益又は少数株主損失()	1,988	16,939
四半期純利益	73,129	63,519

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,140	80,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,195
為替換算調整勘定	5,072	9,226
その他の包括利益合計	5,072	8,030
四半期包括利益	66,067	88,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,592	66,936
少数株主に係る四半期包括利益	4,525	21,552

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
連結範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ビケイエステートを連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	45,327千円	59,019千円
のれんの償却額		8,840 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,696	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	37,067	1,775	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	生花祭壇事業	生花卸売事業	プライダル 装花事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,419,348	627,399	193,615	3,240,362		3,240,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高		733,393	7,256	740,649	740,649	
計	2,419,348	1,360,792	200,871	3,981,012	740,649	3,240,362
セグメント利益又は損 失()	231,118	129,529	13,106	373,753	288,281	85,472

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 288,281千円には、セグメント間取引消去1,226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 289,507千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成24年2月1日に昇建設株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことで、当第3四半期連結累計期間に、負ののれん発生益36,088千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	プライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,435,440	648,409	222,705	440,089	3,746,645	155,185	-	3,901,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	698,784	5,855	-	704,639	10	704,649	-
計	2,435,440	1,347,194	228,560	440,089	4,451,285	155,195	704,649	3,901,830
セグメント利益又は損 失()	335,072	105,681	24,349	11,560	476,664	8,333	327,290	141,039

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び不動産管理事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 327,290千円には、セグメント間取引消去2,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 329,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ブライダル装花事業」セグメントにおいて、平成25年1月1日付で株式会社Brilliaの装花事業を譲り受けいたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては32,120千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	3,461.03	3,041.68
四半期純利益金額(千円)	73,129	63,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,129	63,519
期中平均株式数(株)	21,129	20,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 簡易株式交換による株式会社花時の完全子会社化

当社は、平成25年4月1日に当社を完全親会社、株式会社花時(以下「花時」といいます。)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(1) 本株式交換の目的

当社の今後の成長を加速するため、当社の技術力や仕入れと、花時の沖縄における実績や技術力を結びつけることで、「生花祭壇事業」および「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」をより一層強化し、九州・沖縄地区を含めた西日本地域での成長を加速できると判断いたしました。

(2) 株式交換の要旨

株式交換の方式

当社を完全親会社、花時を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会決議による承認を受けずに、また、花時については、平成25年3月29日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成25年4月1日を効力発生日として行いました。

本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	花時 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	31.0
本株式交換により交付する株式数	普通株式：1,147株	

(注) 1. 株式の割当比率

花時の普通株式1株に対して、当社の普通株式31.0株を割当交付します。なお、本株式交換実施前において、当社は花時の株式を保有しておりません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により、1,147株を交付します。また、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

花時は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

(3) 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (平成24年12月31日)	株式交換完全子会社 (平成24年3月31日)				
名称	株式会社ビューティ花壇	株式会社花時				
所在地	熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地	沖縄県中頭郡北中城村字安谷屋2252番地の1				
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三島 美佐夫	代表取締役社長 謝花 斉				
事業内容	生花祭壇事業・生花卸売事業	生花祭壇事業・生花卸売事業・生花小売業				
資本金	213百万円	3百万円				
設立年月日	平成9年1月16日	平成14年4月1日				
発行済株式数	25,380株	37株				
決算期	6月30日	3月31日				
大株主及び持株比率	三島美佐夫 37.52% ビューティ花壇従業員持株会 3.95% 三島志子 2.36%	謝花 斉 100.00%				
当事会社間の関係						
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。					
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。					
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。					
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。					
最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円,特記しているものを除く。)						
決算期	株式会社ビューティ花壇(連結)			株式会社花時(単体)		
	22年6月期	23年6月期	24年6月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
純資産	487	565	637	15	19	23
総資産	1,504	1,644	2,309	89	97	99
1株当たり純資産(円)	20,122	23,657	27,193	406,684	518,215	643,895
売上高	4,021	4,122	4,436	275	284	288
営業利益	203	183	154	3	4	7
経常利益又は経常損失()	209	181	155	0	6	6
当期純利益又は当期純損失()	95	125	123	0	4	4
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	3,959	5,830	5,863	10,844	111,530	125,680

2. 自己株式の取得

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主への一層の利益還元を推進するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 普通株式

取得し得る株式の総数 500株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.27%）

株式の取得価額の総額 40,000,000円（上限）

取得期間 平成25年4月19日から平成25年9月30日まで

取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日に会社を完全親会社、株式会社花時を完全子会社とする株式交換を実施した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月18日開催の取締役会において、自己株式の取得に係わる事項について決議している。
当該事項は、当監査法人の結論の影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。